

51	福祉保健局	認知症に対する総合的な施策の推進
事業概要	<p>○目的 認知症になっても認知症の人と家族が地域で安心して暮らせるまちづくりを推進する。</p> <p>○事業内容 平成19年度に設置した「東京都認知症対策推進会議」を中心に、各専門部会における議論や都と区市町村の取組を総括して、都として果たすべき役割、今後の施策のあり方や事業の実施などについて検討を行い、認知症対策を総合的に推進していく。</p>	
これまでの経過	<p>○平成18年度 ・「認知症高齢者を地域で支える東京会議」設置</p> <p>○平成18年度から平成20年度まで ・認知症高齢者グループホーム緊急整備（新）3か年事業</p> <p>○平成19年度から平成20年度まで ・認知症生活支援モデル事業</p> <p>○平成19年度 ・「東京都認知症対策推進会議」及び専門部会（仕組み部会、医療支援部会）の設置</p> <p>○平成20年度 ・専門部会（若年性認知症支援部会）の設置 ・「認知症の人と家族を支えるための医療支援体制のあり方（医療支援部会報告書）」取りまとめ</p> <p>○平成21年度 ・「若年性認知症支援部会報告書」取りまとめ ・「認知症の人と家族を支える地域づくりの手引書」（仕組み部会報告書）取りまとめ</p> <p>○平成22年度 ・専門部会（認知症疾患医療センターのあり方検討部会）の設置及び報告書取りまとめ</p> <p>○平成23年度 ・専門部会（認知症ケアパス部会）の設置及び報告書取りまとめ ・「若年性認知症支援モデル事業報告書」取りまとめ</p> <p>○平成24年度 ・専門部会（認知症医療部会）の設置</p>	

<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">現在の進行状況</p>	<p>○地域づくり～東京の特性を生かした「面的」仕組みづくりの具体化 平成 19 年度から 毎年 9 月 認知症シンポジウムの開催 平成 21 年度から 「認知症地域支援ネットワーク事業」開始 認知症ポータルサイト「とうきょう認知症ナビ」公開</p> <p>○医療～認知症・身体疾患双方の症状に応じた切れ目のない医療支援体制の整備 平成 17 年度から 認知症地域医療推進事業実施 かかりつけ医：2,556 人（平成 26 年 3 月） サポート医：563 人（平成 26 年 3 月） 平成 21 年 12 月 「かかりつけ医・認知症サポート医名簿」公表 平成 24 年 4 月 東京都認知症疾患医療センターの指定（10 病院） 平成 25 年 1 月 東京都認知症疾患医療センターの追加指定（2 病院）</p> <p>○認知症早期発見・診断・対応のシステムづくり 平成 25 年 6 月 認知症チェックシート作成等を目的とした「こころとからだの健康調査」の実施（調査対象者約 5,200 人） 平成 25 年 8 月 認知症早期発見・早期診断推進事業の開始 （平成 26 年 3 月現在 7 医療機関、13 区市） 平成 26 年 5 月 「自分でできる認知症の気づきチェックリスト」発表</p> <p>○介護～認知症介護を担う人材育成と基盤整備 平成 13 年度から 認知症介護研修の実施 平成 21 年度から 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業 整備数累計 9,083 人（平成 26 年 9 月 30 日現在） 平成 25 年 7 月 「医療従事者等の認知症対応力向上に向けた関係者会議」設置</p> <p>○若年性認知症～若年性認知症に特有の課題に配慮した支援策の検討 平成 22 年 12 月 若年性認知症ハンドブック作成 平成 24 年 5 月 東京都若年性認知症総合支援センター開設</p>	
<p style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">今後の見通し</p>	<p>平成 26 年度は、東京都認知症対策推進会議における検討や認知症疾患医療センターの取組の推進、認知症早期発見・早期診断推進事業、医療従事者等の認知症対応力向上支援事業、認知症の理解と受診促進事業、認知症高齢者グループホームの整備促進などの取組を着実に進めていく。</p>	
<p>問い合わせ先</p>	<p>福祉保健局 高齢社会対策部 在宅支援課 福祉保健局 高齢社会対策部 施設支援課</p>	<p>電話 03-5320-4276 03-5320-4252</p>